

小児科・産科における医療資源の集約化・重点化について

平成19年3月
山形県

1 検討機関

- (1) 名称：周産期・小児医療に関する懇談会
- (2) 委員：県医師会、山形大学医学部（小児科学・産婦人科学）
県小児科医会、県産婦人科医会、山形済生病院、県立中央病院
自治体病院協議会（各二次医療圏）、県保健所長会
県病院事業局、県健康福祉部

2 検討事項

- (1) 小児科における医療資源の集約化・重点化の必要性について
- (2) 産科における医療資源の集約化・重点化の必要性について

3 検討結果の概要

(1) 小児科について

① 小児科医師数の現状

ア) 小児科医師数が少ない

- ・ 年少人口10万人あたり小児科医師数は76人（全国83人）
- ・ 面積100km²あたり小児科医師数は1.36人
（全国3.94人）

イ) 1病院あたりの小児科医師数は多い

- ・ 1病院あたりの小児科医師数は3.84人（全国3.3人）

② 小児医療体制

それぞれの二次医療圏（4圏域）ともに自治体病院を中心とした公的病院が二次医療圏の中核病院として小児医療に適切に対応している。

また、小児救急医療についても、休日診療所等で対応を行うとともに、中核病院を中心として小児科医がオンコール体制で対応を行っている。

③ これまでの集約化・重点化の状況

小児科医師数が少ない中で、1病院あたりの小児科医師数は全国平均を上回っていると同時に、地域の中核病院に小児科医がほぼ集中されており、実質的には小児科医の集約化・集中化が進んでいる。

④ 集約化・重点化計画の策定の必要性

小児科医師数が少なく、面積が広い中で、4つの二次医療圏ともに、限られた数の病院小児科医が中核的な公的病院に実質的にほぼ集約化され、各中核病院地域の小児医療に適切に対応しており、現状では小児科における医療資源の集約化・重点化計画の策定は必要がないと考えられる。

なお、平成19年度中に策定する医療計画の中で、それぞれの地域ごとの小児医療の地域連携体制について検討を行っていくこととしており、各病院の役割分担、連携についてさらに検討を行っていく。

(2) 産科について

① 産科医師数の現状

- ・ 女性人口10万人あたり産科医師数は16.7人(全国15.5人)
- ・ 面積100km²あたり産科医師数は1.14人(全国2.73人)

② 産科医療体制

それぞれの二次医療圏(4圏域)ともに自治体病院を中心とした公的病院が二次医療圏の中核病院として産科医療に適切に対応している。

③ これまでの集約化・重点化の状況

産科医師数が少ない中で、地域の中核病院に産科医がほぼ集中されており、実質的には産科医の集約化・集中化が進んでいる。

ただし、村山二次医療圏においては、一般的な産科医療(高度周産期医療を除く。)を担当する病院が複数あり、患者の住所地も重複している病院も見られる。

④ 集約化・重点化計画の策定の必要性

産科医師数が少なく、面積が広い中で、村山二次医療圏以外については、限られた数の病院産科医が中核的な公的病院に実質的に集約化され、各中核病院地域の産科医療に適切に対応している。

そのため、現状においては、産科における医療資源の集約化・重点化計画の策定の必要性はないと考えられるが、将来まで安定的な産科医療体制を維持するためには、今後の各病院の連携及び役割分担を考えて行く必要がある。

このような中で、平成19年度中に策定する医療計画の策定作業において、産科のオープンシステムや中核病院と診療所との連携などについて検討を行うとともに、村山二次医療圏について、集約化の検討を行っていく。

周産期・小児医療懇談会における主な意見

第1回懇談会（18年11月27日）

1 総合周産期母子医療センターについて

① 総合周産期母子医療センターを設置すべき

- ・現在の周産期医療体制は、医師の犠牲のうえに成り立っているものであり、福島の大野病院や奈良県のような例が山形でも起きないとは限らない。
- ・総合周産期母子医療センターの要件を充足しないと同様な医療を提供しても点数がとれない。

② 総合周産期母子医療センターまでは必要ない

- ・山形県では総合周産期母子医療センターの要件を満たすだけの医師が充足できない。
- ・現在は3病院を中心としてうまくやっている。ネットワークを充実すべきである。
- ・やるとしても100万人未満の要件でどうか。

2 MFICUの必要性について

- ① 必ずしも必要とは限らない。

第2回懇談会（18年12月18日）

1 総合周産期母子医療センターについて

- ・100万人以上でも未満でも、国の基準のセンターの設置は予算面と人員面から課題が多い。
- ・診療報酬のバックアップがないと医師の増員も難しい。センターの医師配置の基準を変えるよう県から国に働きかけてほしい。
- ・中央病院と済生病院を直ちに一緒にすべきということではない。ただし総合周産期母子医療センターを設置するのならば、どちらかに医師を増やさなければならない。

2 NICUについて

① 内陸地区

- ・県立中央病院では小児科医6人でNICUをやりながら小児救急医療対応している。
- ・済生病院は小児科はNICUのみであり小児科医4人で何とかやっている
- ・NICU、小児救急、病棟を診るのには(医師が)15人くらい必要。

② 庄内地区

- ・庄内病院は、実質的には対応しているが診療報酬の加算を受けていない。小児科医が後2人増えて8人になったら申請したい。現在小児救急医療体制をとっており、これにNICUを行うとパンクする。
- ・庄内病院でNICUの申請をしたら医師がバーンアウトしてしまう。無理しなくてもよいのではないか。

3 既存の医療資源のネットワーク整備について

- ・周産期医療については、中央病院と済生病院にNICUがあり、連絡をとりあってやっている。なので今のところうまくやっている。
- ・中央病院と済生病院では実際の患者は異なる。極小未熟児等は中央病院に圧倒的に多い。割合棲み分けはできている。
- ・当面はネットワークを活用し、開業医がインターネットや携帯電話を使って空き状況がわかるようなシステムを作ってもらいたい。
- ・3病院がリアルタイムで連絡を取れるような体制が必要と思っている。

第3回懇談会（19年1月22日）

1 総合周産期母子医療センターについて

- ・ 分娩が少ないなりにセンターの必要性はある。
- ・ 現実的に考えて100万人超の基準では、産婦人科の医師が最低9人、平均12人必要になる。県内の産婦人科医師数を考えても無理。
- ・ 県立中央病院と済生病院の診療が別々では無駄。統合しなければ進まない。（山大・倉智教授）
- ・ 地理的に庄内にも必要ではないか。

2 ネットワーク整備について

- ・ 済生病院はホームページに空床情報のページを試作、インターネットに掲載の準備をしている。レイアウトや掲載情報等、検討してほしい。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ センター設置を、今すぐはできないが、県はあきらめたわけではない。・ 議論を継続していく。 |
|---|

この3回の議論で、県中の周産母子センター設置には無理があり、
当面 山形大、済生病院、県立中央の3施設で、それぞれの分野^{*}で
周産期3次医療を担っていこうという結論であった。

※ 例えば、山形大学ではNICU（NICU＝新生児ICU）は無いが、母胎合併症あるいは重症な母胎の状況に対応する。済生病院には現在NICUは最も多い

ところが、その後県の方では全く山形県周産期・小児医療懇談会
での議論のないまま厚生労働省からの強い求めがあったので、県の
周産母子センターを県立中央病院に設置するという方向性を打ち出
し、設備を増設している。しかしこの場合最大のネックは産科医師
数が全く不足するという点である。